

## 完了後の評価個表

整理番号	11
------	----

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	長野県
地域（地区）名	ちゅうぶさんかく 中部山岳	事業実施主体	県、市町村、森林組合、森林所有者等
関係市町村	まつもと 松本市ほか12市町村	管理主体	県、市町村、森林組合、森林所有者等
事業実施期間	H23年度～H27年度（5年間）	完了後経過年数	5年

<p>事業の概要・目的</p>	<p>本地区は、長野県の北西部に位置し、松本市ほか3市1町8村を包括する。</p> <p>本地区の森林面積は237千ha（森林率80%）、対象民有林は136千ha（森林全体の57%）、うちカラマツを主体とする人工林は57千ha（人工林率44%）と人工林率は県平均（50%）より低く、天然林が多い地域となっている。</p> <p>戦後の拡大造林等により、森林の齢級構成はⅩ齢級をピークとして、間伐が必要な林分は人工林の約9割にあたる約49千ha存在し、間伐等の森林整備の推進が喫緊の課題となっている。また、森林整備に必要な路網の整備を進めているが、林道密度は6.9m/haで、県計画に対する進捗率は63%であり、今後の地域材の有効活用の観点からも、森林作業道等とともに一層整備を図る必要がある。</p> <p>そのため、本地区内の森林の有する水源涵養機能や山地保全機能などの公益的機能を発揮するために必要な間伐などの森林整備を積極的に推進するとともに、これらを効率的に推進するための路網整備を実施したものである。</p> <p>なお、現在、森林資源が充実している中で、若齢林が少ない状況であることから、木材の有効活用及び森林のもつ水源涵養等の公益的機能の高度発揮のため、今後の課題として、主伐の促進による生産性の向上や一貫作業システム等の導入による再生林の低コスト化等により適切な更新と確実な再生林を行い、齢級構成の平準化が必要となっている。</p> <p>・主な事業内容 森林整備 5,778ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐、森林作業道等 路網整備 6,330m 林道開設及び改良</p> <p>・総事業費 3,025,427千円（税抜き2,861,639千円） （平成22年度の評価時点 8,518,125千円（税抜き8,112,500千円））</p>
-----------------	--

<p>① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化</p>	<p>令和3年度における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>なお、事前評価で算出した総便益及び総費用と完了後の評価で算出した総便益及び総費用との差異については、地域の要望を踏まえながら優先度の高い箇所から実行し</p>
--------------------------------	---

	<p>たことに伴う事業量の変動等によるものである。なお、本地区では松くい虫被害が増加していることに伴い、アカマツ林の保全を重点的に実施したことに伴い、間伐等の森林整備が変動したことも原因として考えられる。</p> <p>総便益 (B) 28,515,114 千円 (平成 22 年度の評価時点 66,631,097 千円※)          総費用 (C) 4,877,498 千円 (平成 22 年度の評価時点 17,942,205 千円※)          分析結果 (B/C) 5.85 (平成 22 年度の評価時点 3.71※)</p>
② 事業効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐等により 5,778ha の森林が整備され、水源涵養、山地保全等、森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。また、高性能林業機械の使用等により効率的な作業が行われ、木材が安定的に供給された。</li> <li>・林道の開設等によって 6,330m の路網が整備され、車両が通行可能となったことにより、森林整備事業地までの通勤時間の短縮や資材運搬等が容易になった。また、大型車両による木材運搬が可能になり、事業地から林道までの搬出距離が短縮され、木材生産の経費の縮減が図られた。</li> <li>・森林整備、路網整備事業の発注により雇用の場が提供され、地域の社会経済に貢献した。</li> </ul>
③ 事業により整備された施設の管理状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備された森林は、森林経営計画等により継続して適切に管理しており、良好な管理状況にある。</li> <li>・整備された路網は、適切に維持・管理しており、間伐等の事業を実施する際には、草刈りや路面の整備等を施行し、維持管理状況は良好である。</li> </ul>
④ 事業実施による環境の変化	<p>森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養、山地保全、木材等の林産物の安定供給等、様々な公益的機能が発揮されている。</p>
⑤ 社会経済情勢の変化	<p>本地区の人口は、年々漸減傾向が続いている中で、令和元年度の林業従事者数は 222 人で、平成 25 年度の 316 人の 76% となっている。</p> <p>こうした状況の中、林業の現場では、効率的で生産性の高い高性能林業機械を含む機械作業システムの導入が進められており、本地区の平成 30 年度における高性能林業機械の保有台数は 50 台で、県全体の 13% を占めており、平成 25 年度の 37 台から 13 台増加している。</p> <p>森林資源が充実する中で、木材の生産から利用に至る関係者が連携し、安定供給や利活用の仕組みづくりを進めており、塩尻市の信州 F・POWER プロジェクトでは、平成 27 年から製材施設と木材チップ製造施設が稼働し、令和 2 年には木質バイオマス発電施設が商業運転を開始しており、製材及び発電用の原木の安定供給を図るため、サプライチェーンセンター等による需給調整を図っている。</p>
⑥ 今後の課題等	<p>本地区では、松くい虫被害が増加しており、県内の被害量の半数近くを占めている。アカマツ林の保全を図るため、被害木の早期発見と早期伐倒駆除のほか、薬剤散布や樹種転換などの予防対策を総合的に組み合わせ、被害の拡大防止に努める必要がある。</p> <p>また、森林資源が充実している中で、若齢林が少ない状況であることから、木材の有効活用及び森林のもつ水源涵養などの公益的機能の高度発揮のため、主伐の促進による生産性の向上や一貫作業システム等の導入による再生林の低コスト化などによ</p>

り適切な更新と確実な再造林を行い、齢級構成の平準化が必要となっている。

地元の意見：

(松本市、安曇野市、山形村ほか)

森林整備事業の実施により、土砂流出の防止や水源涵養機能等の公益的機能の発揮に寄与していると考えている。今後、主伐・再造林が増加していくことも踏まえ、引き続き計画的な森林整備を実施し、森林の有する多面的機能の発揮に努めていただきたい。また、森林所有者の費用負担の軽減となるよう、造林の低コスト化に向けて取り組みを推進していただきたい。

(松本市)

松くい虫被害が増加しておりアカマツ林の保全を図るため、被害木の早期発見と早期伐倒駆除のほか樹種転換などの予防対策を行っている。引き続き被害の拡大防止を推進していきたい。

(麻績村、生坂村、朝日村ほか)

森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるために、計画的な事業実施が必要である。森林整備及び林内路網の整備が着実に実施されると認識している。今後とも主伐・再造林・保育といった循環を加速化させ、森林の有する多面的機能はもとより、雇用の確保に向けた取り組みを推進していきたい。

(朝日村)

当村のような山間部では、土砂流出の防止や水源涵養機能等の公益的機能がより一層重要と思われる。今後の推進に向けても、森林所有者の費用負担の軽減になるよう、造林の低コスト化に向けた取り組みを推進していただきたい。

(大町市)

水源涵養、山地災害防止、二酸化炭素の吸収・貯蔵など、森林のもつ様々な公益的機能を最大限に発揮させることを念頭に、多様で健全な森林の整備・保全を推進していただきたい。

主伐の促進による生産性の向上や一貫作業システム等の導入による再造林の低コスト化等により適切な更新と確実な再造林の取組を推進していただきたい。

(松川村)

森林整備事業の実施により公益的機能の発揮に寄与していると考えております。

引き続き計画的な森林整備を実施し、森林の有する多面的機能の発揮に努めていただきたいと思っております。

また、先進技術の活用も含め、造林の低コスト化に向けて取り組みを推進していただきたいと思っております。

(白馬村)

白馬村の民有林の状況は、全体的に人工林の森林整備（間伐等）が進んでおらず、最近ようやく森林整備に取り組む事業者等が出てきており、今後はさらに計画的な森林整備を推進するために支援をお願いしたい。

また、天然林の面積が民有林面積の約74%を占め、その多くが広葉樹で木材生産には適さないが、水源涵養や山地保全の面から整備や保全が必要である。今後は最近一

	部の地区で発生しているナラ枯れ対策や木質バイオマス利用に取り組み、天然林の森林整備を推進していきたいので支援をお願いしたい。
評価結果	<p>必要性： 間伐等の森林整備等を通じて、水源涵養機能や山地保全等が図られ、地域における水源地や、土砂の流出防止等に重要な役割を果たしており、事業の必要性は認められる。</p> <p>効率性： 本地区の間伐材の搬出率は県平均を上回っており、効率的な森林整備及び路網整備の計画・実施が図られていると考えられる。</p> <p>有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能が向上し、引き続きその効果が継続されていることから、事業の有効性が認められる。</p>

※平成 22 年度評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。

## 便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：長野県

地域(地区)名：中部山岳ちゅうぶさんかく

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	6,204,690	
	流域貯水便益	2,674,477	
	水質浄化便益	10,089,108	
山地保全便益	土砂流出防止便益	7,596,771	
環境保全便益	炭素固定便益	316,599	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	17,774	
	木材生産確保・増進便益	1,044,825	
森林整備経費縮減等便益	森林管理等経費縮減便益	114,091	
	森林整備促進便益	456,779	
総 便 益 (B)		28,515,114	
総 費 用 (C)		4,877,498	
費用便益比	$B \div C = \frac{28,515,114}{4,877,498} = 5.85$		



# 中部山岳地域森林環境保全整備事業(森林整備) 概要図

